



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月13日

上場会社名 株式会社マルイチ産商 上場取引所 名
 コード番号 8228 URL <http://www.maruichi.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井崎 俊彦
 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 仁科 圭右 (TEL) 026 (285) 4101
 経理財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	36,123	△1.5	△163	—	△42	—	△29	—
22年3月期第1四半期	36,675	△4.4	41	—	159	57.7	87	80.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△1	28	—	—
22年3月期第1四半期	3	82	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	35,361		15,961		45.1	692	29	
22年3月期	34,006		16,227		47.7	703	82	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 15,961百万円 22年3月期 16,227百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭				
22年3月期	—		2	00	—		6	00	8	00
23年3月期	—									
23年3月期(予想)			2	00	—		4	00	6	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	76,713	3.0	249	△3.1	426	△5.2	190	△29.1	8	24
通期	157,000	4.0	905	11.8	1,235	5.5	682	7.8	29	58

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社（社名 ー）、除外 ー 社（社名 ー）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	23,121,000株	22年3月期	23,121,000株
23年3月期 1 Q	65,051株	22年3月期	64,960株
23年3月期 1 Q	23,056,010株	22年3月期 1 Q	23,056,423株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページの「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における食品流通業界を取り巻く環境は、消費者の低価格志向が依然として継続し、小売店頭における販売不振とデフレ傾向が続く厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社の主力事業である水産事業において、ブリやカンパチなどの養殖事業では三共物産グループへの投資をはじめ、全国の産地やメーカーとの業務提携による鮮魚調達ルートの拡充やオリジナル商品の開発を進めました。また、成長戦略であるフードサービス事業においては、5月に業務用専門卸である株式会社ナガレイの子会社化を行い、長野県内のネットワークをさらに強化しました。

当第1四半期の売上高につきましては、361億23百万円（前年同期比1.5%減少）となりました。また利益面においては、生鮮品を中心とした仕入価格の上昇と販売価格下落の影響を受け、営業損失1億63百万円（前年同期は41百万円の営業利益）、経常損失42百万円（前年同期は1億59百万円の経常利益）、四半期純損失29百万円（前年同期は87百万円の四半期純利益）となりました。

[セグメント別の概況]

※各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

<水産事業セグメント>

売上高 247億41百万円（前年同期比0.1%減）
営業損失 1億81百万円（前年同期は1億22百万円の営業損失）

売上高につきましては、天然魚が不漁となった影響を受けたものの、フードサービス事業の取り扱いが増加したことから、売上高は前年同期に対して僅かに減収となりました。

利益面においては、水産物全体の相場価格の上昇と販売の伸び悩みにより利益額が減少したことから、営業利益は前年同期に対して58百万円の減益となりました。

今後においては、水産商品本部主導の商品力強化と提案営業の強化およびフードサービス事業の拡大を図ってまいります。

<一般食品事業セグメント>

売上高 64億46百万円（前年同期比6.1%減）
営業損失 42百万円（前年同期は17百万円の営業利益）

売上高につきましては、小売業態間での価格競争がさらに激化したことに加え、前年の内食需要の拡大による反動もあったことから、売上高は前年に対して減収となりました。また、利益面においては、売上の減少と価格低下の影響を受け、減益となりました。

今後においては、引き続き小売店頭での売上拡大を目的とした提案営業の強化と、オリジナル製品の開発および拡売により、売上および付加価値の拡大を図ってまいります。

<畜産事業セグメント>

売上高 48億72百万円（前年同期比2.2%減）
営業利益 39百万円（前年同期比63.3%減）

売上高においては、本年期初からの口蹄疫の影響を受け、国産牛・豚肉の供給と相場が不安定だったことから、販売に結びつかず、特に豚肉を中心として大きく前年割れとなりました。そのため、鶏肉の売上が大きく回復したものの、セグメントトータルでは前年に対して減収となりました。また、利益面においては、売上の不足と相場状況が影響し、営業利益は前年同期に対して67百万円の減益となりました。

今後においては、生産部門のシステム化による生産性の向上と安全・安心の一層の確保および信州産畜肉の拡売を図ってまいります。

<その他（物流事業、小売店支援事業、冷蔵庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業）>

売上高 63百万円（前年同期比2.3%増）
営業利益 20百万円（前年同期比48.8%減）

顧客支援の機能として展開するリテールサポート事業部の物流事業及び小売店支援事業においては、総合力強化に向けたグループ内での連携強化を図った結果、売上高は2.3%の増収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①総資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、353億61百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億54百万円の増加となりました。主な要因として、流動資産は、「商品及び製品」が6億84百万円増加したことにより、5億17百万円増加し、189億20百万円となりました。また、固定資産は、「土地」が1億87百万円、「リース資産」が1億59百万円、「のれん」が4億31百万円増加したことにより、8億36百万円増加し、164億40百万円となりました。

負債は、193億99百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億20百万円の増加となりました。主な要因として、流動負債は、「支払手形及び買掛金」が7億82百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が4億53百万円増加したことにより、13億19百万円増加し、174億78百万円となりました。また、固定負債は、「長期借入金」が1億78百万円、「資産除去債務」が78百万円増加したことにより、3億円増加し、19億21百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2億65百万円減少して159億61百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.7%から45.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は34億10百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億29百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は2億11百万円（前年同四半期連結会計期間に増加した資金は3億64百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が20百万円となったこと、売上債権・たな卸資産・仕入債務からなる運転資金が1億26百万円減少したこと、また、法人税等の支払額が2億16百万円発生したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は1億12百万円（前年同四半期連結会計期間に減少した資金は94百万円）となりました。これは主に、連結範囲変更に伴う子会社株式の取得による収入が56百万円となった一方で、投資有価証券の取得による支出が86百万円、有形固定資産の取得による支出が39百万円、無形固定資産の取得による支出が47百万円となったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は2億5百万円（前年同四半期連結会計期間に減少した資金は1億54百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が52百万円、リース債務の返済による支出が21百万円、配当金の支払額が1億31百万円となったことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成22年5月13日に発表した業績予想に変更はありません。

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

重要な子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失が0百万円、税金等調整前四半期純損失が45百万円、それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は77百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,435	3,945
受取手形及び売掛金	10,840	10,678
商品及び製品	2,889	2,204
仕掛品	12	8
原材料及び貯蔵品	69	57
その他	1,808	1,712
貸倒引当金	△134	△204
流動資産合計	18,920	18,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,465	4,404
土地	7,604	7,416
その他（純額）	614	447
有形固定資産合計	12,685	12,268
無形固定資産		
のれん	458	—
その他	225	239
無形固定資産合計	684	239
投資その他の資産		
投資有価証券	2,215	2,263
その他	937	882
貸倒引当金	△81	△50
投資その他の資産合計	3,070	3,095
固定資産合計	16,440	15,604
資産合計	35,361	34,006
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,981	12,199
短期借入金	1,500	1,500
1年内返済予定の長期借入金	561	107
未払法人税等	38	244
賞与引当金	233	448
その他	2,162	1,658
流動負債合計	17,478	16,158
固定負債		
長期借入金	222	44
退職給付引当金	514	466
役員退職慰労引当金	181	320

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
債務保証損失引当金	304	304
資産除去債務	78	—
その他	620	484
固定負債合計	1,921	1,620
負債合計	19,399	17,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
利益剰余金	8,964	9,132
自己株式	△52	△52
株主資本合計	16,011	16,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△50	47
評価・換算差額等合計	△50	47
純資産合計	15,961	16,227
負債純資産合計	35,361	34,006

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	36,675	36,123
売上原価	32,743	32,324
売上総利益	3,932	3,799
販売費及び一般管理費	3,890	3,963
営業利益又は営業損失(△)	41	△163
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	47	45
受取賃貸料	40	41
完納奨励金	8	7
その他	27	38
営業外収益合計	124	132
営業外費用		
支払利息	5	9
その他	0	1
営業外費用合計	5	11
経常利益又は経常損失(△)	159	△42
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	68
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	1	0
特別利益合計	9	68
特別損失		
固定資産除却損	3	2
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	44
特別損失合計	3	47
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	166	△20
法人税、住民税及び事業税	145	32
法人税等調整額	△67	△24
法人税等合計	78	8
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△29
四半期純利益又は四半期純損失(△)	87	△29

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	166	△20
減価償却費	139	153
のれん償却額	2	18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△73
賞与引当金の増減額(△は減少)	△336	△217
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29	17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	△208
受取利息及び受取配当金	△47	△45
支払利息	5	9
固定資産売却損益(△は益)	△0	—
固定資産除却損	3	2
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	44
売上債権の増減額(△は増加)	△44	74
たな卸資産の増減額(△は増加)	△183	△663
仕入債務の増減額(△は減少)	699	463
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△22	△35
その他の負債の増減額(△は減少)	319	442
その他	3	5
小計	720	△34
利息及び配当金の受取額	49	48
利息の支払額	△6	△9
法人税等の支払額	△402	△216
法人税等の還付額	3	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	364	△211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△76	△39
有形固定資産の売却による収入	0	—
有形固定資産の除却による支出	△0	△0
無形固定資産の取得による支出	△16	△47
投資有価証券の取得による支出	△3	△86
投資有価証券の売却による収入	1	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	56
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	0	2
定期預金の預入による支出	—	△6
その他	0	△2

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△58	△52
リース債務の返済による支出	—	△21
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△86	△131
その他	△9	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154	△205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	115	△529
現金及び現金同等物の期首残高	2,935	3,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,050	3,410

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「水産事業」、「一般食品事業」及び「畜産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売と、水産加工品の製造を行っております。「一般食品事業」は、一般ドライ食品、一般加工食品及び菓子の販売を行っております。「畜産事業」は、畜産物及び畜産加工品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,741	6,446	4,872	36,060	63	36,123	-	36,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	-	0	513	514	△514	-
計	24,741	6,447	4,872	36,061	576	36,638	△514	36,123
セグメント利益 又は損失 (△)	△181	△42	39	△184	20	△163	-	△163

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売業、保険代理店業等を含んでおります。

2. セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「水産事業」セグメントにおいて、株式会社ナガレイの全株式を取得し、連結子会社化いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては4億49百万円であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。